

入札参加資格確認申請書

年 月 日

宇部市長 様

申請者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名
担当者氏名
連絡先

年 月 日付けで入札公告のあった次の工事に係る条件付一般競争入札に参加したいので、競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しない者であること、入札公告に記載された配置技術者を本工事に配置できること及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

工 事 番 号	第 号
工 事 名	

記

- 1 同種・類似工事の施工実績調書（様式第2号）
- 2 手持工事状況調書（様式第4号）
（その他必要な添付資料）

- 注
- 1 申請書等の日付は提出期日とし、記入の上提出すること。
 - 2 提出部数は1部とする。
 - 3 上記の提出書類のうち、本工事について不必要なものは抹消すること。

共同企業体入札参加資格確認申請書

年 月 日

宇部市長 様

申請者（共同企業体の代表者）

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

担当者氏名

連絡先

下記の共同企業体について、貴市所管に係る次の工事の競争入札参加資格の確認を
関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

工 事 番 号	第 号
工 事 名	

記

共同企業体の名称				
構 成 員	商号又は名称及び 代表者職氏名	許可を受けて いる建設業	許 可 番 号	許 可 年 月 日
	(代表者)			年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

注 1 申請書等の日付は提出期日とし、記入の上提出すること。

2 提出部数は1部とする。

入札参加資格確認申請書

年 月 日

宇部市長 様

申請者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名
担当者氏名
連絡先

年 月 日付けで入札公告のあった次の工事に係る条件付一般競争入札に参加したいので、競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しない者であること及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

工 事 番 号	第 号
工 事 名	

記

- 1 同種・類似工事の施工実績調書（様式第2号）
- 2 監理技術者又は主任技術者の資格・工事経験調書（様式第3号）
- 3 手持工事状況調書（様式第4号）
- 4 総合評定値通知書の写し
- 5 建設業許可通知書の写し
- 6 監理技術者講習を受講した者であることを証する書面（監理技術者を配置する場合）
（その他必要な添付資料）

- 注 1 申請書等の日付は提出期日とし、記入の上提出すること。
2 提出部数は1部とする。
3 上記の提出書類のうち、本工事について不必要なものは抹消すること。

同種・類似工事の施工実績調書

会社名： _____

工 事 名	
発 注 者 名	
施 工 場 所	
契 約 金 額	
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
受 注 形 態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
規 模 ・ 寸 法	
構 造 形 式 等	

- 注 1 この調書は、工事の施工実績を記載すること。
- 2 施工場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。
- 3 受注形態は、該当しないものを抹消すること。
- 4 公告において明示した同種・類似工事の施工実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。
- 5 当該工事に係る建設工事発注証明書（別紙）を添付すること。
（建設工事発注証明書が添付できない場合は、請負契約書（写し）及び当該工事の受注形態等が判断できる資料を添付すること。）
- 6 公告において明示した同種・類似工事の施工実績がない場合で、同公告において同種・類似工事の入札参加実績を明示した場合においては、当該工事の入札参加実績を的確に判断できる具体的項目を記載すること。
- なお、この場合において、「施工実績」とあるのは「入札参加実績」と、「工期」とあるのは「指名・入札（開札）年月日」と読み替えるものとし、「契約金額」及び「受注形態」の各項目における記載は不要とする。

別紙

建設工事発注証明書

年 月 日

様

施工者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

次の工事について、発注したことを証明願います。

工 事 名	
施 工 場 所	
契 約 金 額	
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
受 注 形 態	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
規 模 ・ 寸 法	
構 造 形 式 等	

- 注 1 施工場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。
2 受注形態は、該当しないものを抹消すること。
3 公告において明示した同種・類似工事の施工実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

発注者 住 所
名 称
代 表 者 氏 名

印

監理技術者又は主任技術者の資格・工事経験調書

会社名：

配置予定者の氏名	
技術者資格名	
資格者証交付年月日	
資格者証交付番号	
監理技術者講習	講習修了年月日

工 事 経 験 概 要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	従 事 役 職	監理技術者 ・ 主任技術者
工 事 内 容		

- 注 1 技術者は当該会社との間で、入札日までに3箇月以上の雇用関係を有すること。
- 2 施工場所は、都道府県名及び市町村名を記載すること。
- 3 従事役職は、該当しないものを抹消すること。
- 4 公告において明示した同種・類似工事の施工実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。
- 5 監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写しを添付すること。

手持工事状況調書

会社名： _____

工事名	工事場所	契約日	契約金額	受注形態	工期	備考

注 1 この調書は、申請に係る工事種別が土木一式工事又は建築一式工事であった場合に、宇部市（公営企業を除く。）発注の、条件付一般競争入札の当該工事種別に係る手持工事（共同企業体施工の場合、出資比率が15パーセント以上のもの）の状況を記載すること。土木一式工事の場合、当該年度に限る。

2 次の工事は記載しないこと。

(1) 土木一式工事

契約時において格付けされた等級より下位の等級区分に該当する請負設計金額の工事

(2) 建築一式工事

契約時において格付けされた等級より下位の等級区分に該当する請負設計金額の工事及び耐震補強工事

3 該当がない場合は、「該当なし」と記載すること。

4 契約日の順に記載すること。

5 変更契約した場合、2段（3段）書きとすること。

6 「受注形態」欄は単体施工の場合「単体」と、共同企業体施工の場合「共同」と記載し、後者の場合、出資比率も記載すること。